



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月8日

上場会社名 スギホールディングス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 7649 URL <https://www.sugi-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 克典
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・財務担当 (氏名) 笠井 真 TEL 0562-45-2744
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	750,127	18.2	49,079	18.2	34,137	18.7	34,750	14.5	35,667	87.1
2025年2月期第3四半期	634,619	15.1	41,534	14.8	28,757	11.1	30,359	12.2	19,066	17.4

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 36,146百万円 (96.0%) 2025年2月期第3四半期 18,441百万円 (15.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2026年2月期第3四半期	円 銭 197.09	円 銭 —
2025年2月期第3四半期	105.36	—

※ EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期第3四半期	615,875	280,556	45.6	1,550.19
2025年2月期	495,116	250,704	50.6	1,385.37

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 280,542百万円 2025年2月期 250,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末			
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 20.00			円 銭 35.00
2026年2月期	—	15.00	—	—			—
2026年2月期(予想)					20.00		35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,005,000	14.5	70,000	15.8	49,000	15.1	50,500	20.3	44,200	72.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) I&H株式会社

2025年3月1日付で株式会社スギ薬局を存続会社、I&H株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記事項 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期 3Q	189,992,514株	2025年2月期	189,992,514株
② 期末自己株式数	2026年2月期 3Q	9,019,684株	2025年2月期	9,026,618株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期 3Q	180,970,270株	2025年2月期 3Q	180,962,820株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(財務報告の枠組みに関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フローに関する注記)	7
(企業結合等関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人旅行者数の増加などにより緩やかな回復基調が継続しました。一方で、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、米国の通商政策の不確実性など、依然として先行きに不透明感が残る状況が続いております。

ドラッグストア・調剤業界におきましては、物価高に伴う消費者の節約志向の継続、薬価・調剤報酬改定、異業種・同業種間の競争激化など、依然として厳しい経営環境が続いております。そのような中、物販領域では、個人消費やインバウンド需要などの伸びを受け、ヘルス＆ビューティケア関連商品や日用雑貨・食品等の販売が堅調に推移しました。また、調剤領域では、高齢化の進展に伴い処方せん応需枚数が伸長し、業界全体として堅調な傾向が見られました。

このような環境のもと、当社グループは、物販領域におきましては、関東・中部・関西へのドミナント出店を推進するとともに、新店の早期立ち上げやエリアニーズに応じた既存店の改装、インバウンド需要の獲得強化に取り組みました。また、DXの活用・高度化により、お客様毎の購買データなどに基づいた販促施策、専門性を活かしたカウンセリング販売、店舗運営の効率化を推進することで、売上と利益の拡大を図りました。

調剤領域におきましては、調剤室および待合室の拡張・改装を進めるとともに、高度な専門性を要する処方せんの応需体制を強化することで連携医療機関を拡大し、売上基盤の拡充を図りました。また、人員配置基準に基づく適正配置、およびアプリを活用した調剤DX化を進めることで、生産性の向上にも取り組みました。

サステナビリティ経営におきましては、脱炭素社会の実現に向け、第三者所有モデルによる太陽光パネル設置店舗を順次拡大しております。また、情報開示の信頼性向上を目的として、温室効果ガス排出量算定に対する第三者保証を取得し、データの正確性と透明性を強化しております。さらに、国連グローバル・コンパクトの分科会参加による国際動向の把握と他社事例の自社活用に加え、引き続き、お取引先様を対象とした人権デュー・ディリジェンスに取り組みました。

店舗の出退店などにおきましては、84店舗の新規出店と38店舗の閉店を実施するとともに、72店舗の調剤薬局を取得しました。併せて192店舗の改装を実施することで、既存店舗の競争力強化にも努めました。これにより、当第3四半期末における店舗数は2,303店舗となりました。

以上の結果、売上高は7,501億27百万円（前年同期比18.2%増、1,155億7百万円増）、売上総利益は2,346億92百万円（同20.1%増、392億51百万円増）、販売費及び一般管理費は2,005億55百万円（同20.3%増、338億72百万円増）、営業利益は341億37百万円（同18.7%増、53億79百万円増）、経常利益は347億50百万円（同14.5%増、43億91百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は356億67百万円（同87.1%増、166億0百万円増）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,207億59百万円増加し、6,158億75百万円（前連結会計年度末は4,951億16百万円）となりました。これは主に新規借入や金融機関休業日の影響による現金及び預金の増加、新規投資に伴う投資有価証券および関係会社株式の取得、繰延税金資産の計上によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ909億6百万円増加し、3,353億18百万円（前連結会計年度末は2,444億12百万円）となりました。これは主に短期借入金が減少した一方で、新規借入による長期借入金や、金融機関休業日の影響等による買掛金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ298億52百万円増加し、2,805億56百万円（前連結会計年度末は2,507億4百万円）となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年7月10日の「2026年2月期第1四半期決算短信[日本基準]（連結）」および「業績予想の修正および繰延税金資産の計上に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	52,788	108,033
売掛金	71,764	75,510
商品	94,008	101,518
その他	29,010	23,862
貸倒引当金	△1,091	△884
流动資産合計	246,479	308,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,029	89,855
その他（純額）	33,511	34,475
有形固定資産合計	119,540	124,331
無形固定資産		
のれん	43,663	43,668
その他	8,447	8,453
無形固定資産合計	52,110	52,121
投資その他の資産		
投資有価証券	13,936	33,339
関係会社株式	3,046	26,185
差入保証金	36,910	37,682
繰延税金資産	19,204	30,163
その他	4,303	4,416
貸倒引当金	△414	△404
投資その他の資産合計	76,986	131,382
固定資産合計	248,637	307,835
資産合計	495,116	615,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,197	164,522
短期借入金	43,069	22,846
1年内返済予定の長期借入金	219	4,014
未払法人税等	7,799	1,093
賞与引当金	4,177	6,417
その他	39,615	41,949
流動負債合計	216,079	240,844
固定負債		
長期借入金	2,064	68,324
退職給付に係る負債	11,719	12,546
資産除去債務	9,064	9,351
その他	5,484	4,251
固定負債合計	28,332	94,474
負債合計	244,412	335,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	231,872	261,205
自己株式	△18,179	△18,158
株主資本合計	250,620	279,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△469	13
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	38	5
退職給付に係る調整累計額	514	548
その他の包括利益累計額合計	84	566
非支配株主持分	—	14
純資産合計	250,704	280,556
負債純資産合計	495,116	615,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	634,619	750,127
売上原価	439,179	515,435
売上総利益	195,440	234,692
販売費及び一般管理費	166,682	200,555
営業利益	28,757	34,137
営業外収益		
受取利息	712	493
固定資産受贈益	303	252
受取賃貸料	1,743	2,083
その他	1,188	1,348
営業外収益合計	3,948	4,178
営業外費用		
支払利息	125	572
賃貸収入原価	1,487	1,755
その他	734	1,237
営業外費用合計	2,347	3,565
経常利益	30,359	34,750
特別利益		
関係会社株式売却益	305	—
固定資産売却益	—	370
負ののれん発生益	—	523
特別利益合計	305	893
特別損失		
減損損失	2,218	2,801
特別損失合計	2,218	2,801
税金等調整前四半期純利益	28,446	32,842
法人税、住民税及び事業税	10,285	8,457
法人税等調整額	△905	△11,276
法人税等合計	9,380	△2,819
四半期純利益	19,066	35,662
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,066	35,667

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	19,066	35,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△584	482
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	24	5
退職給付に係る調整額	△64	33
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△37
その他の包括利益合計	△624	484
四半期包括利益	18,441	36,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,441	36,150
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項および我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更是、遡及適用され、前第3四半期連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の第3四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結会計期間の第3四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「ドラッグストア・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	12,071百万円	13,119百万円
のれんの償却費	705	1,822

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年9月2日に行われたI&H株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行つておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額の変動はありません。